

篤心会 能登半島地震復興支援状況視察

日 付:令和 7 年 3 月 26 日(水)から28日(金)

視察先:石川県金沢市、輪島市

提出者:永田 起也

●1日目(3/26) 中小企業基盤整備機構(北陸本部 田中氏 磯部氏)

中小企業基盤整備機構は、能登半島地震で被災した中小企業や小規模事業者を幅広く支援しています。特に甚大な被害を受けた輪島朝市組合の復興にも力を入れています。

主な支援として、

- ・仮施設の整備補助:被災自治体に対し、店舗や事務所、宿泊施設などの仮施設整備費用を全額補助し、事業の早期再開を支援。
- ・共済制度の特例:「小規模企業共済」や「経営セーフティ共済」の加入者向けに、無利子・低利の貸付や掛金納付の延長などを行います。
- ・ファンド事業:被災企業の二重債務問題解決を支援するファンドに関与
- ・利子補給:「なりわい再建支援補助金」の自己負担分を借り入れた場合の利子を最大 3 年間助成
- ・専門家派遣:企業経営や店舗経営の専門家を無料で派遣し、事業再建をサポート

全焼した輪島朝市の復興のため、中小機構は「輪島朝市の特徴を活かした施設整備構想検討会」の運営を支援しました。これにより、朝市組合の若手事業者らが中心となり、再建に向けた具体的な構想を策定。中小機構は、これらの支援を通じて、被災地の事業継続と経済復興を後押ししている。

●2日目(3/27) 輪島市(アテンド:災害支援団体 ソナエルフクイ 増田氏 宮田氏 田海氏)

○町野復興プロジェクト実行委員会 山下委員長

住民が主体となって復興に取り組むための団体であり、町野復興に向けて 30 代～50 代の若手住民が中心となって立ち上げられた。自分たちが住む町だから、自分たちで良い町に復興させようという思いの中、住民が「ワクワク楽しい町」を目指し活動をしている。

様々なイベントを企画・実施をしており、まちおこしや持続可能な地域づくりに取り組んでいて、「まちのラジオ」を開局する等、地域住民向けの情報を発信している。

現在は、学校を中心に活動拠点としているが、近く移転を考察している。

○町野もとやスーパー

能登半島地震と 2024 年 9 月の豪雨という二重の災害を乗り越え、輪島市町野町の「もとやスーパー」が地域の生活を支える希望の光となっています。

地震発生後も元日から営業を続けていたものの、豪雨による浸水で一時休業を余儀なくされました。社長の本谷一知さんは廃業も考えたそうですが、住民からの「なくては困る」という声や全国からの支援に支えられ、2024 年 11 月 30 日に規模を縮小して営業を再開しました。

もとやスーパーは単なるお店ではなく、町野地区にとってコミュニティの重要な拠点。買い物だけでなく、情報交換や交流の場としても機能しています。

現在は、2025 年春から夏にかけて、スーパーと宿泊施設が一体となった新たな拠点のオープンを目指し、復興の象徴として町野町の未来を牽引しています。

○中島酒造

能登半島地震で甚大な被害を受けた輪島市の「合名会社中島酒造店」(銘柄:能登末廣)は、壊滅的な被害から力強く復興へ向かっている。明治時代から続く酒蔵は地震で全壊しましたが、一度は諦めかけた酒造りを、奇跡的に残った酒米と、石川県小松市の東酒造株式会社からの協力(設備貸与や技術協力)を得て、2024年2月12日に再開。八代目・中島遼太郎さんと東酒造の杜氏による「ダブル杜氏体制」で生まれたコラボレーション日本酒「名前のない日本酒」は、その売上が酒蔵再建の資金となっています。そして、2024年3月26日には、復興第一号となる新酒の「初しぼり」も行われました。まだ完全な再建には至っていないが、中島酒造店は多くの支援を力に、蔵の新築と最新設備の導入を目指し、地域の誇りである酒造りの伝統を守り続けている。

○ヒューマンシールド神戸 吉村誠司(助さん)

「助さん」の愛称で知られる吉村誠司さんが代表を務める「ヒューマンシールド神戸」は、プロの災害ボランティア集団です。能登半島地震の被災地でも、その重機を活用した活動が大きな注目を集めている。林業を営む吉村さんは、災害発生直後から重機とともに被災地へ駆けつけるパワフルな人材です。1995年の阪神・淡路大震災がきっかけを原点に、30年近く国内外の災害現場で活動してきました。能登半島地震では、2024年1月1日の発災翌日には現地入りし、自衛隊や消防と連携して人命救助やがれき撤去に尽力。重機を使いながらも、倒壊家屋からの貴重品搜索など、被災者に寄り添ったきめ細やかな支援を行う。また、地震後の2024年9月の豪雨災害で土砂に埋もれた家屋からの土砂撤去にも対応。ヒューマンシールド神戸は、災害の「緊急対応期」から「復興期」まで、各ニーズに応え、被災者の生活再建を支援。重機という専門性と被災者への寄り添いを強みに、災害現場の最前線で復旧・復興に大きく貢献している災害救援 NGO です。

○のと耕作ラボ

能登の農業復興を牽引する「のと耕作ラボ」

のと耕作ラボは、能登半島地震で甚大な被害を受けた能登地域の農業を復興させ、未来へつなぐためのプロジェクト。特に、耕作放棄地の再生とスマート農業技術の導入に力を入れている。主な活動内容として、耕作放棄地の再生として地震で荒れてしまった農地を、がれき撤去や土壌改良を行い、再び作物が育つ畑へと回復させる。また、新たな担い手の育成・誘致: 農業に興味を持つ若者や移住希望者に対し、スマート農業の研修を提供し、能登の農業を支える人材を育て、地域への定着も促します。のと耕作ラボは、単なる復旧に留まらず、地震を契機に能登の農業をより強く、持続可能な産業へと発展させることを目指す。スマート農業の導入は、日本の農業が抱える課題解決にも貢献する可能性を秘めており、能登の豊かな自然と農業の再生に大きく寄与することが期待されている。

●3日目(3/28) 輪島市(アテンド:災害支援団体 ソナエルフクイ 増田氏 宮田氏 田海氏)

○社会福祉法人 輪島市社会福祉協議会(災害たすけあいセンター副センター長 荒木氏)

輪島市において、被災者の生活再建支援と地域復興のためのボランティア活動を調整する中心的な拠点として運営をしている。

- ・ボランティアの把握:被災した方々からの依頼(片付け、ゴミ運搬、生活再建など)を受け、適切なボランティアを派遣する。
- ・ボランティアの募集、管理:活動内容に対しての調整や現場指示や健康管理など
- ・専門的な支援:重機が必要な作業など専門的な技術を要する活動などの連携
- ・情報提供:適切な情報提供など

○輪島市災害たすけあいセンター

輪島市でも各センターにお邪魔させていただきました。全国各地より、ボランティアの方々が見えられ、施設での宿泊等の施設を視察させていただきました。また、出張朝市の仮設店舗、輪島市内の商業施設(ワイプラザ輪島など)での常設営業しておりました。

○火災現場となった輪島朝市

2024年1月1日に発生した能登半島地震により、輪島朝市は大規模な火災に見舞われ、その象徴的な姿は大きく失われました。240棟を超える建物が焼失し、約4万9000平方メートルにわたる地域が壊滅的な被害を受けました。地震による停電や道路の寸断、断水などにより、消防活動が困難を極めました。火は瞬く間に広がり、249年の歴史を持つ朝市通りは跡形もなく焼け落ちました。

現在も復興への道のりは長く、約100店舗あった出店数は約40店舗に減少するなど、以前の活気を取り戻すには時間がかかります。しかし、輪島朝市は地域にとって単なる商業施設ではなく、歴史と文化を象徴する場所であり、住民の生活と心のよりどころです。

「輪島朝市を応援する会」や中小機構などの支援を受けながら、住民や関係者が一体となって、未来の輪島朝市の姿を模索し、再建に向けた取り組みを継続しています。

●災害現場の視察を得ての所感

2024年1月1日に発生した能登半島地震は、日本の脆弱性と、大規模災害への備えの重要性を改めて浮き彫りにしました。この震災を通じて得られた教訓は、遠く離れた私たちの住む知立市にとっても、地域防災を考える上で極めて重要と感じました。今日の情報検索を通じて、能登の被災地で展開されている復興への力強い歩みと、それを支える多岐にわたるボランティア活動、そしてそれらの経験を知立市の災害対策にどう活かすべきかを対応すべきと感じます。

能登半島地震は、輪島市の象徴である輪島朝市を大規模火災で焼き尽くし、多くの人々の生活基盤を奪いました。しかし、その絶望的な状況下で、被災地の人々の心の回復には驚きます。中小企業基盤整備機構による経済的支援に加え、「輪島朝市を応援する会」が設立され、金沢での出張朝市を通じて、失われた文化と心の拠り所を取り戻そうとする活動が続いています。

このような復興の動きを支えているのが、多種多様なボランティアの存在です。発災直後から、プロの災害ボランティアである吉村誠司さん(助さん)率いる「ヒューマンシールド神戸」は、重機という専門性を活かし、人命救助やがれき撤去、さらには被災者の心情に寄り添った貴重品捜索に尽力しました。彼らの迅速かつ専門的な活動は、今までは考えられなかったことです。

輪島市町野町では、山下祐介委員長を中心とする「町野復興プロジェクト実行委員会(町プロ)」が住民主体で立ち上がりました。震災当初は、役場との情報共有ができなくて苦労されたようですが、全国から集まったボランティアが、家屋の泥出し、片付け、災害ゴミの運搬といった地道な作業に従事し、住民の物理的負担を軽減しました。彼らはまた、交通手段の提供や地域イベントの企画を通じて、コミュニティの再構築と活性化にも貢献しています。また、地域の産業を支えるボランティアの存在も忘れてはなりません。

町野町の「もとやスーパー」は、地震と豪雨の二重被害を受けながらも、地域住民と全国からのボランティアによる復旧作業に支えられ、営業を再開しました。このスーパーの復活は、地域住民のライフラインであるだけでなく、コミュニティの希望の象徴となっています。また、全壊した中島酒造店や被災した清水酒造店といった酒蔵も、他社からの支援に加え、多くのボランティアによる片付けや復旧作業を経て、伝統の酒造りを再開しました。これは、地域の文化と誇りを守り抜こうとする強い意志と、それを支える連帯の力が生み出した奇跡と言えるでしょう。

農業分野でも、「のと耕作ラボ」が耕作放棄地の再生等を推進しており、ここでも農地の泥出しやがれき撤去到多くのボランティアが貢献しています。彼らの活動は、単なる復旧に留まらず、能登の農業をより強く、持続可能なものへと進化させるための基盤を築いています。

能登半島地震の経験は、地震活動期にある日本に住む私たちにとって、明日は我が身という危機感を強く抱かせます。南海トラフなどの巨大地震の発生が懸念される知立市も例外ではありません。能登の事例から、知立市が学ぶべき点は多岐にわたります。

迅速な初動体制の確立と専門性への着目：地震発生直後の混乱期において、「助さん」のような専門性と機動性を持つ技術系ボランティアの存在は極めて重要性を高く感じました。知立市も、大規模災害時に備え、平時から消防、警察、自衛隊との連携を強化するだけでなく、重機を持つ建設業者や専門的なスキルを持つ民間団体との連携協定を締結し、迅速な初動体制を確立する必要があります。

特に、倒壊家屋からの救助やがれき撤去、電柱倒壊の道路封鎖に必要な重機と、使用者が迅速に動員できるかが、初期段階の生命救助の鍵となってくる。

住民参加型の地域防災力の強化：町野復興プロジェクトは、住民が主体的に防災・復興に取り組むことの重要性を示しています。知立市においても、町内会や自主防災組織の役割を強化し、具体的な訓練内容の充実、地域特性に応じた避難経路の確認、備蓄物資、災害時に孤立する高齢者や要配慮者への支援体制を構築することも重要です。

ライフラインと生活支援体制の維持・確保：もとやスーパーの事例は、地域に密着した商業施設が災害時においてもいかに重要であることを示しています。知立市も、食料品店や医療機関といった生活に不可欠な施設との連携を強化し、災害時における物資供給ルートの確保、特に感じたことは、被災者が安心して生活再建に取り組めるよう、仮設住宅や避難所の確保、情報提供体制の確立も不可欠です。

知立市も、災害発生後の企業支援策を具体的に整理し、事業継続計画（BCP）が機能する訓練、復興に向けた資金援助、専門家派遣などの体制を多くの市民に分かるよう整えるべきです。

「ソナエル福井畑プロジェクト」のように、平時から防災を意識した活動を地域に根付かせることが重要です。知立市でも、学校教育や地域活動を通じて、防災に関する知識や技術を習得する機会を増やし、子どもたちを含む全市民が「備える」意識を高く持つよう促すべきです。

能登半島地震からの復興は、依然として長い道のりであります。しかし、そこから学ぶべき教訓は多くあり、知立市がこれらの教訓を深く心に刻み、地域住民一人ひとりが「自分ごと」として災害対策に取り組み、行政、企業、そして市民が一体となって防災力を高めていくべきであると感じました。



未だ手付かずの場所が多くある輪島市被災地の様子



町野復興プロジェクト実行委員会が運営するセンター



二重被災でも復活！町野もとやスーパーの本谷社長



歴史を持つ輪島朝市通りが焼けてしまった様子